

経済トピックス 2025年1月

茨城県内

- 6日 東日本旅客鉄道株式会社によれば、年末年始期間（2024年12月27日～25年1月5日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、26.2万人と前年同期に比べ+8.7%の増加
- 20日 茨城県は、茨城県発の研究開発型ベンチャーや研究者等が一堂に会する「大規模ピッチイベント」をつくば国際会議場で初開催、ベンチャーや研究者が、多くの投資家と事業の成長に向けた意見交換を実施
- 24日 スカイマーク株式会社は、2025年3月30日～10月25日の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は神戸便が1日3往復、札幌便が1日2往復、那覇便が1日1往復とこれまでの運航本数を継続、福岡便は3月30日～6月19日、10月1日～10月25日の期間は1日2往復に増便（それ以外の期間は1日1往復）
- 24日 茨城県は、台湾からの観光誘客を促進するため、台湾で観光PRイベント「茨城美食遊楽園～與渡邊直美一起玩日本！～」を開催（1月24日～26日）、台湾をインバウンドの重点市場と位置づけ、「開運茨城」をテーマに観光誘客プロモーションを展開
- 27日 つくば市・土浦市・下妻市・牛久市の4市は、自家用有償旅客運送サービス「地域連携公共ライドシェア」の運行を開始、事前に応募した約80人の一般ドライバーが自家用車を使いアプリを通じて有償で乗客を送迎、地域公共交通が抱える運転士不足をはじめとする交通課題の解決を図る
- 29日 茨城県は、里親情報ポータルサイト「いばらき里親navi」を開設、同サイトでは里親制度に関する基礎知識や里親登録までの流れ、Q&Aを盛り込み、里親制度についてより多くの方に知ってもらい、社会における理解促進を図る
- 31日 厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数（2024年10月末現在）は、61,909人と前年に比べ+12.8%の増加、全国では2,302,587人と同+12.4%の増加。在留資格「特定技能」外国人労働者は、茨城県で8,612人（同+45.1%）、全国で206,995人（同+49.4%）
- 31日 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2024年の茨城県の転入超過数は▲6,040人（前年比▲4,177人）と2年連続で転出超過、東京都の転入超過数は79,285人と同+11,000人

国内・国外

- 17日 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2025年度における国・地方の基礎的財政収支（PB）は▲4.5兆円程度の赤字（対名目GDP比▲0.7%）の見込み。政府が目標に掲げていた25年度の黒字化達成は困難な見通し
- 17日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2025年+3.3%（10月見通し比+0.1P）、26年+3.3%（同横ばい）、日本25年+1.1%（同横ばい）、26年+0.8%（同横ばい）
- 17日 厚生労働省によれば、2024年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は89万1,460円、前年に比べ+4万1,915円（+4.93%）と3年連続で増加
- 17日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2024年12月）によれば、国民の現在の暮らし向きDI（前年に比べ「ゆとりが出てきた」－「ゆとりがなくなってきた」）は▲52.4と9月調査に比べ▲5.0Pの悪化
- 20日 第47代米国大統領に共和党ドナルド・トランプ氏が就任。就任演説では不法移民対策やエネルギー政策の転換等に言及、世界保健機関（WHO）脱退、パリ協定離脱等の大統領令に署名
- 23日 内閣府は、1月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 24日 第217回通常国会が召集、会期は6月22日までの150日間。石破総理大臣は施政方針演説で「地方創生」を核とした「令和の日本列島改造」の実現に向けた基本方針を説明、「賃上げ」「財政健全化」「防災対策」等に言及
- 24日 日本銀行は、金融市場調節方針の変更を決定、無担保コールレート（オーバーナイト物）を「0.25%程度」から「0.5%程度」に引上げ
- 24日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2025年1月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、24年度0.5%（10月比▲0.1P）、25年度1.1%（同横ばい）、26年度1.0%（同横ばい）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、24年度2.7%（同+0.2P）、25年度2.4%（同+0.5P）、26年度+2.0%（同+0.1P）
- 24日 文部科学省・厚生労働省によれば、2024年度大学卒業予定者の就職内定率（12月1日現在）は84.3%と前年同期に比べ▲1.7Pの低下